



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 20 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,604,834	9.3	229,461	37.7	227,281	37.8
17 年 9 月中間期	1,468,772	△0.2	166,670	2.6	164,919	5.5
18 年 3 月 期	3,060,814		296,596		294,001	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	136,031	34.1	31,108	77	31,096	65
17 年 9 月中間期	101,438	30.3	24,278	70	24,259	99
18 年 3 月 期	190,569		45,055	93	45,025	12

- (注)① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △2,053 百万円 17 年 9 月中間期 788 百万円 18 年 3 月期 2,278 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 4,372,760 株 17 年 9 月中間期 4,178,074 株 18 年 3 月期 4,226,646 株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,574,750	1,432,129	54.9	323,013 19
17 年 9 月中間期	2,480,591	1,260,916	50.8	301,759 58
18 年 3 月 期	2,500,864	1,295,530	51.8	296,382 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 4,375,243.91 株 17 年 9 月中間期 4,178,546.66 株 18 年 3 月期 4,370,687.86 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	376,480	△175,869	△192,667	159,034
17 年 9 月中間期	270,483	△171,446	△90,543	231,457
18 年 3 月 期	575,531	△435,923	△256,935	151,003

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 28 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期の連結業績予想は、「平成 19 年 3 月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」(平成 18 年 7 月 21 日)において公表した金額より変更しておりません。なお、1 株当たり予想当期純利益は、自己株式数の増減等のみの影響を補正しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,293,000	315,000	186,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42,511 円 92 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

## 1. 企業集団の状況

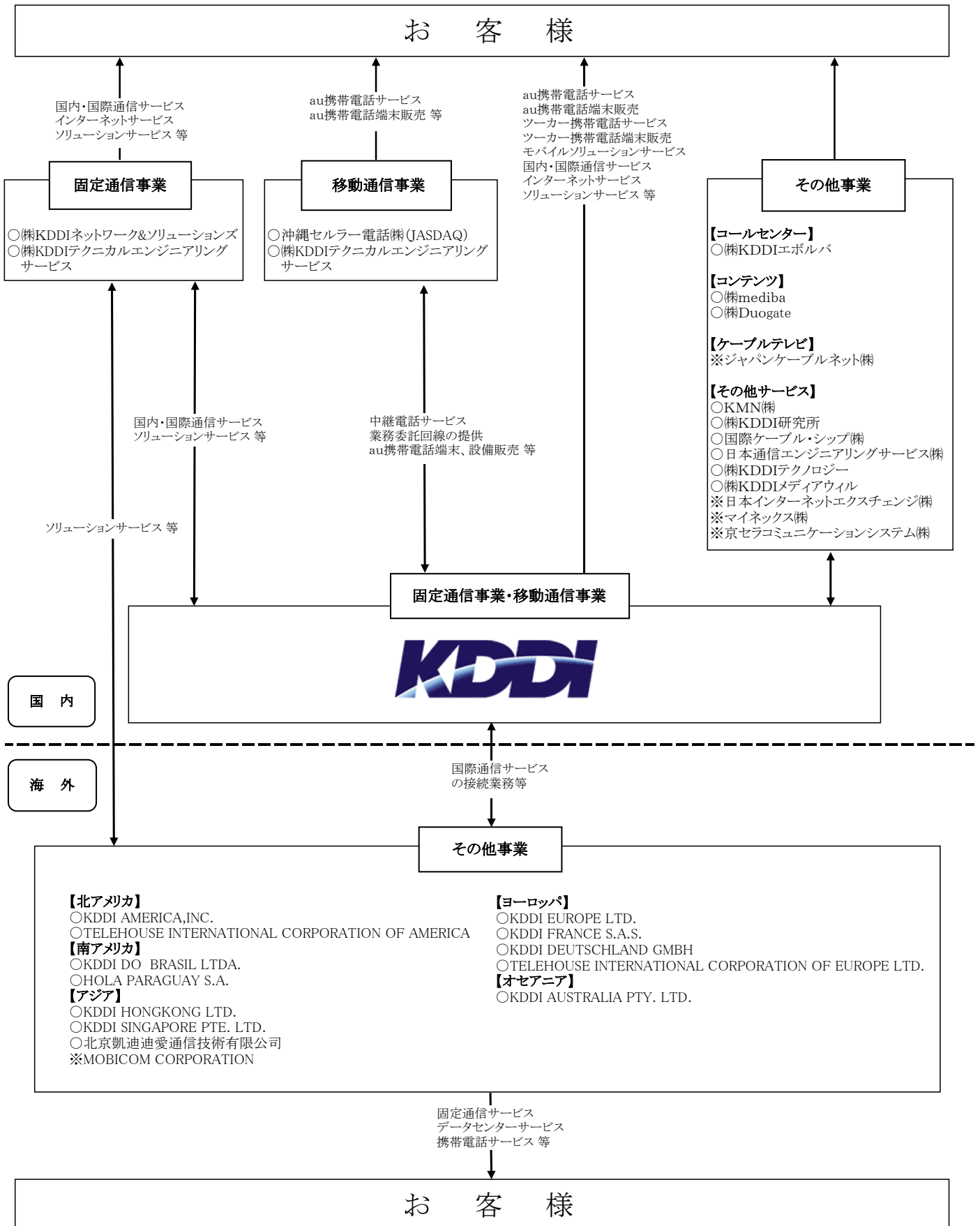
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 46 社（国内 18 社、海外 28 社）、非連結子会社 1 社（海外のみ）並びに関連会社 30 社（国内 26 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、a u 携帯電話サービス、ツーカー携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 28 社（国内 25 社、海外 3 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 ○(株)KDD I ネットワーク&ソリューションズ ○(株)KDD I テクニカルエンジニアリングサービス 他
移動通信	a u 携帯電話サービス a u 携帯電話端末販売等 ツーカー携帯電話サービス ツーカー携帯電話端末販売	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] ○(株)KDD I テクニカルエンジニアリングサービス
その他	コールセンター	国内	○(株)KDD I エボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株)mediba ○(株)Duogate 他
	ケーブルテレビ	国内	※ジャパンケーブルネット(株) 他
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○KMN(株) ○(株)KDD I 研究所 ○国際ケーブル・シップ(株) ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDD I テクノロジー ○(株)KDD I メディアウィル ※日本インターネットエクスチェンジ(株) ※マイネックス(株) ※京セラコミュニケーションシステム(株) 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. ○KDDI DO BRASIL LTDA. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION 他

(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

- ・ユビキタスネット社会の実現に向けた情報通信環境の整備・構築を積極的に進め、安全で利便性に富んだ付加価値の高いソリューションを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することとしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要な経営課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などを考慮し、現時点では実施すべき状況にないと考えておりますが、今後の市場の動向等を勘案し、検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

- ・「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて「戦略とスピード」を事業運営のキーワードに、最先端のネットワークサービスとサービス開発力、世界トップレベルの技術・研究開発力をベースにお客様のご要望を先取りした付加価値の高い通信サービスを提供し、新たな事業領域を創造してまいります。
- ・お客様サポート、サービス、及びコンテンツのソフト面、情報通信インフラ基盤、端末機器のハード面の両方から、FMBC(Fixed Mobile & Broadcast Convergence:固定通信、移動通信と放送の融合)を推進してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

### (5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 19 年 3 月期 中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,468,772	1,604,834	136,062	9.3
営業利益	166,670	229,461	62,790	37.7
経常利益	164,919	227,281	62,361	37.8
中間純利益	101,438	136,031	34,592	34.1

当上半期の連結損益状況につきましては、営業収益は 1,604,834 百万円(前年同期比 9.3%増)、営業利益は 229,461 百万円(前年同期比 37.7%増)、経常利益は 227,281 百万円(前年同期比 37.8%増)、中間純利益は 136,031 百万円(前年同期比 34.1%増)となりました。

営業収益については、移動通信事業では第3世代携帯電話のご契約数の増加により対前年同期比で増収となり、固定通信事業では、「KDDI メタルプラス」の拡販により音声系収入が、また「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」によりデータ系収入がそれぞれ対前年同期比で増収となりました。

営業利益については、移動通信事業は前年に引き続き増益となり、固定通信事業は前年の損失が縮小しております。

#### 【 経済概況 】

原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気の回復基調が鮮明になっております。

#### 【 業界動向 】

携帯電話市場において本年 10 月 24 日から開始されるモバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入に向けた新サービス・新コンテンツの提供や、固定通信市場における直収型サービスやブロードバンドサービスの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間のお客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

#### 【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長に向けて、さらなる業容の拡大を図っております。

また、本年6月、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する2003年12月時点の情報の一部が外部に流出していたことが判明しております。当社はこの事態を招来したことを真摯に受けとめ、再発防止策として全社的な情報セキュリティの再点検を実施し、お客様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、数多くのお客様情報をお預かりする通信事業者として、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

なお、警察の捜査の過程において、この度流出が確認されたお客様情報はすべて回収されており、当該情報の悪用や第三者への流出のおそれがないことが確認されておりますので、今後お客様にご迷惑のおよぶ可能性はなくなったものと判断しております。

## (2) 事業別の状況

当中間期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

### ①業績の概要

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 中間期	平成 19 年 3 月期 中間期	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,213,735	1,283,373	69,637	5.7
営業利益	196,069	242,836	46,767	23.9
固定通信事業				
営業収益	286,182	362,416	76,233	26.6
営業利益	△29,485	△16,750	12,735	—
その他の事業				
営業収益	45,236	52,078	6,841	15.1
営業利益	1,508	3,052	1,544	102.4

### ②契約数

(単位:千契約)

	平成 18 年 3 月期 中間期	平成 19 年 3 月期 中間期	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話	20,704	24,486	3,783	18.3
CDMA 1X WIN	5,550	10,770	5,220	94.1
ツーカー携帯電話	3,528	1,916	△1,611	△45.7
計	24,231	26,403	2,171	9.0
KDDIメタルプラス	677	2,441	1,764	260.6
F T T H	138	192	54	39.1

※au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

### 【 移動通信事業 】

第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から高い評価をいただき、好調に推移いたしました。この結果、当上半期における営業収益は1,283,373百万円(前年同期比 5.7%増)、営業利益は 242,836 百万円(前年同期比 23.9%増)となりました。

### 主なトピックス

#### < 全般 >

- ・10月24日から開始されるモバイルナンバーポータビリティ(MNP)に先駆け、9月1日より「新規加入仮予約サービス」を開始いたしました。
- ・au 携帯電話のデータ通信インフラである「CDMA2000 1xEV-DO」方式の機能拡張版「EV-DO Rev.A」を本年12月より導入することいたしました。

#### < 携帯電話端末 >

- ・au 携帯電話の新ラインナップとして、『音楽～ヤマハ株式会社の協力による「原音の追求」によりハイクオリティサウンドを実現～』と『デザイン～個性的で上質なデザイン～』にさらにこだわった12機種を本年9月上旬より順次発売を開始いたしました。

### < コンテンツサービス >

- ・「BCMCS (Broadcast/Multicast Services※)」を9月より世界で初めて導入しました。合わせてこれを利用して最新のニュースや天気を情報料・通信料ともに無料で、1時間おきに待受画面に配信する「EZニュースフラッシュ」を9月より提供開始いたしました。また、本サービスは災害時に開設される「災害伝言板」とも連携し、そのお知らせ情報が表示されます。

※同一の無線チャンネルで多数のお客様にコンテンツを一斉配信する機能

- ・グリー株式会社と提携し、KDDI のコンテンツ事業や EC 事業とグリーの SNS(ソーシャルネットワークキングサイト※) 事業に関するそれぞれの顧客基盤・ブランド・事業ノウハウなどを融合し、携帯電話の強みを活かした SNS におけるサービスの企画・運営を共同で検討していくことで合意いたしました。

※共通の趣味や仕事を持つ者同士が集まり、意見を交換しあったり知り合いを紹介しあったりすることで、新たな人脈作りやコミュニティの形成につながる Web サイト、あるいはそうした Web サイトを提供するサービス

### < 料金プラン >

- ・au携帯電話の料金プランの余った無料通話を、いつまでも繰り越して無駄なくご利用いただける「無期限くりこし」を8月より導入いたしました。

### < モバイルソリューション >

- ・au初の無線 LAN 対応携帯電話「E02SA」を利用して構築される内線ソリューション「OFFICE FREEDOM(オフィスフリーダム)」を7月より提供開始いたしました。
- ・PC から au データ通信専用カード「W01K」を使用して、企業のイントラネットへ接続を定額料金でご利用いただける「WIN DATA CARD 定額サービス」を8月より提供開始いたしました。

### < その他 > 下期において、以下のようなサービスの導入を予定しております。

- ・メールや写真などを無料で 100Mbyte 分保存でき、またお客様一人一人のご利用形態にあわせてポータル画面を自由にカスタマイズができる本格的個人ポータルサイト「au My Page」を提供開始いたします。(10月予定)
- ・法人のお客様向け音声定額サービス「ビジネス通話定額」を提供いたします。(11月予定)
- ・法人のお客様向けに、大容量バッテリー、セキュリティ機能強化、耐久性・耐衝撃性を備えたタフなビジネスケータイ「E03CA」を12月より発売いたします。

## 【 固定通信事業 】

「KDDI メタルプラス」の拡販による音声系収入の増収、および「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」によるデータ系収入の増収などにより、当上半期における営業収益は 362,416 百万円(前年同期比 26.6%増)、営業損失は 16,750 百万円(前年同期比 12,735 百万円損失が減少)となりました。

### 主なトピックス

#### < KDDI メタルプラス >

- ・「KDDI メタルプラス」において、メタルプラス電話をご契約いただくことなく安価でADSLをご利用いただける ADSL 専用サービス「メタルプラスネット DION ADSL」を7月より提供開始いたしました。

#### < FTTH >

- ・東京電力株式会社(以下、東京電力)との FTTH 事業における統合サービス「ひかり one」をニフティ株式会社の「@nifty」に対して7月より提供開始いたしました。

#### ＜ ネットワークソリューション ＞

・「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」において、「KDDI IP-VPN」を介して、au のパケット回線やフレッツ回線等、さまざまなアクセス回線の利用が可能となる相互接続メニュー「フリーゲートウェイ」を9月より追加いたしました。

#### ＜ その他 ＞下期において、以下のようなサービスの導入を予定しております。

・ベトナムの Vietnam Datacommunication Company (VDC) と協力して、ベトナム全地域を対象とした「KDDI 国際 IP-VPN サービス」を、外国通信事業者として初めて提供いたします。(10 月予定)

### 【 その他の事業 】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。この結果、当上半期における営業収益につきましては52,078百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益につきましては3,052百万円(前年同期比102.4%増)となりました。

### (3) 通期の見通し

#### 【 全般 】

MNPの開始などにより、事業者間のお客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎える中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

#### 【 移動通信事業 】

MNPに向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

#### 【 固定通信事業 】

従来からの「KDDI メタルプラス」・「KDDI 光ダイレクト」などの直取型サービスの提供に加え、東京電力との FTTH 事業における統合サービス「ひかり one」の拡販、及び CATV 会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、昨年10月の通信事業における包括提携に基づき、当社と東京電力は、東京電力の光ネットワーク・カンパニーに係る事業を当社に統合することについて10月12日に合意いたしました。

本合意により、両社は、通信事業に係る経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広いお客様ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスの提供を目指します。

#### 【 その他 】

・現状の情報セキュリティの総点検を行うとともに、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。

・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。



**【 通期の業績 】**

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,293,000百万円、経常利益は315,000百万円、当期純利益は186,000百万円を予想しております。

なお、東京電力の光ネットワーク・カンパニー統合に係る業績見通しについては、決定次第お知らせいたします。

## II. 財政状態

### (1) 連結財政状況

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	比較増減
総資産	2,500,864	2,574,750	73,885
自己資本	1,295,530	1,413,261	117,730
自己資本比率	51.8%	54.9%	3.1%
1 株当たり純資産	296,382 円 91 銭	323,013 円 19 銭	26,630 円 28 銭
有利子負債残高	770,691	596,019	△174,671

総資産は2兆5,747億円となり、前連結会計年度末に比べ738億円増加しました。負債は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ459億円減少し、1兆1,426億円となりました。又、純資産は1兆4,321億円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.8%から54.9%に上昇しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,483	376,480	105,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,446	△175,869	△4,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,543	△192,667	△102,123
換算差額	432	87	△345
現金及び現金同等物の増減額	8,926	8,031	△894
現金及び現金同等物の期首残高	222,531	151,003	△71,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	231,457	159,034	△72,423

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ105,996百万円増加し、376,480百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ4,422百万円減少し、175,869百万円の支出となりました。以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ101,574百万円増加し、200,611百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、192,667百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ8,031百万円増加し、159,034百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

### (3) キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	38.2 %	47.0 %	51.8 %	54.9 %
時価ベースの自己資本比率	93.7 %	89.7 %	109.9 %	125.1 %
債務償還年数	1.9 年	1.6 年	1.3 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6 倍	24.2 倍	35.2 倍	53.5 倍

(注) ・自己資本比率: (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本年6月、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する2003年12月時点の情報の一部が外部に流出していたことが判明しております。当社はこの事態を招来したことを真摯に受けとめ、お客様情報流出の再発防止策として、次の4つの観点から、全社的な情報セキュリティの再点検を実施し、「物理的セキュリティ対策」「技術的セキュリティ対策」「管理的・人的セキュリティ対策」のそれぞれについて強化策を策定し、お客様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、数多くのお客様情報をお預かりする通信事業者として、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

なお、警察の捜査の過程において、この度流出が確認されたお客様情報はすべて回収されており、当該情報の悪用や第三者への流出のおそれがないことが確認されておりますので、今後お客様にご迷惑のおよぶ可能性はなくなったものと判断しております。

1. 情報流出及びデータ抽出防止
2. 証跡確保(接続履歴及び抽出履歴の確保)
3. 情報セキュリティ対策の有効性測定、客観性確保(外部機関からの監査システムの導入)
4. 当社社員及び業務委託先等社員に対する教育の徹底

## 4. 中間連結財務諸表等

### ① 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度末 平成18年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3							
1. 機械設備	691,997		648,979		670,099		△ 21,119
2. 空中線設備	224,331		215,906		210,755		5,150
3. 市内線路設備	—		29,490		31,006		△ 1,516
4. 市外線路設備	21,857		17,394		19,271		△ 1,876
5. 土木設備	52,557		51,645		52,832		△ 1,187
6. 海底線設備	43,641		34,972		38,009		△ 3,037
7. 建物	162,895		176,644		174,542		2,102
8. 構築物	33,657		31,865		32,059		△ 194
9. 土地	49,351		53,646		47,289		6,357
10. 建設仮勘定	74,761		98,586		70,379		28,206
11. その他の有形固定資産	21,434		29,774		29,297		477
有形固定資産合計	1,376,485	55.5	1,388,906	53.9	1,375,542	55.0	13,363
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	7,757		7,605		7,845		△ 239
2. ソフトウェア	133,030		157,925		143,695		14,230
3. 連結調整勘定	46,415		—		—		—
4. その他の無形固定資産	9,596		8,203		8,747		△ 544
無形固定資産合計	196,799	7.9	173,734	6.8	160,288	6.4	13,446
電気通信事業固定資産合計	1,573,285	63.4	1,562,641	60.7	1,535,831	61.4	26,809
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3	32,992		35,418		34,313		1,104
(2) 無形固定資産	3,890		6,825		5,043		1,781
附帯事業固定資産合計	36,883	1.5	42,243	1.6	39,357	1.6	2,885
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※3	47,309		47,016		49,276		△ 2,259
2. 関係会社株式	—		41,638		—		41,638
3. 関係会社出資金	—		141		—		141
4. 関係会社投資	11,503		—		41,030		△ 41,030
5. 長期前払費用	52,199		56,710		51,402		5,307
6. 繰延税金資産	20,238		94,088		103,625		△ 9,536
7. 敷金・保証金	36,039		37,891		38,546		△ 654
8. その他の投資及びその他の資産	33,128		36,470		33,868		2,602
貸倒引当金	△ 8,509		△ 8,970		△ 8,781		△ 188
投資その他の資産合計	191,908	7.7	304,987	11.9	308,967	12.3	△ 3,979
固定資産合計	1,802,077	72.6	1,909,872	74.2	1,884,156	75.3	25,715
II 流動資産							
1. 現金及び預金	138,715		159,223		146,197		13,026
2. 受取手形及び売掛金	346,467		394,031		372,792		21,238
3. 未収入金	16,550		21,617		36,112		△ 14,495
4. 有価証券	93,490		1,272		5,571		△ 4,298
5. 貯蔵品	47,463		54,865		38,383		16,481
6. 繰延税金資産	25,928		24,023		17,730		6,293
7. その他の流動資産	27,304		25,067		15,071		9,995
貸倒引当金	△ 17,433		△ 15,222		△ 15,175		△ 46
流動資産合計	678,487	27.4	664,878	25.8	616,683	24.7	48,194
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	27		—		24		△ 24
繰延資産合計	27	0.0	—	—	24	0.0	△ 24
資産合計	2,480,591	100.0	2,574,750	100.0	2,500,864	100.0	73,885

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		対前連結会計 年度増減
	平成17年9月30日		平成18年9月30日		平成18年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
I 固定負債							
1. 社債 ※3	257,987		227,777		257,800		△ 30,022
2. 長期借入金 ※3	234,134		247,173		266,340		△ 19,166
3. 退職給付引当金	20,049		23,149		22,916		232
4. ポイントサービス引当金	23,098		28,295		24,893		3,401
5. その他の固定負債	16,813		23,217		21,160		2,056
固定負債合計	552,083	22.3	549,613	21.4	593,111	23.7	△ 43,497
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	293,817		108,643		244,130		△ 135,487
2. 支払手形及び買掛金	54,745		99,915		87,054		12,860
3. 短期借入金	2,467		12,519		2,625		9,894
4. 未払金	189,347		228,682		188,051		40,630
5. 未払費用	9,800		10,878		10,919		△ 40
6. 未払法人税等	66,324		85,970		18,780		67,190
7. 賞与引当金	11,915		13,538		16,891		△ 3,353
8. その他の流動負債	23,986		32,859		26,971		5,887
流動負債合計	652,404	26.3	593,007	23.0	595,425	23.8	△ 2,418
負債合計	1,204,487	48.6	1,142,620	44.4	1,188,536	47.5	△ 45,916
(少数株主持分)							
少数株主持分	15,187	0.6	—	—	16,797	0.7	—
(資本の部)							
I 資本金	141,851	5.7	—	—	141,851	5.7	—
II 資本剰余金	304,189	12.3	—	—	305,676	12.2	—
III 利益剰余金	826,036	33.3	—	—	853,404	34.1	—
IV その他有価証券評価差額金	20,451	0.8	—	—	21,666	0.9	—
V 為替換算調整勘定	△ 536	△ 0.0	—	—	1,166	0.0	—
VI 自己株式	△ 31,076	△ 1.3	—	—	△ 28,234	△ 1.1	—
資本合計	1,260,916	50.8	—	—	1,295,530	51.8	—
負債、少数株主持分及び資本合計	2,480,591	100.0	—	—	2,500,864	100.0	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—		141,851		—		—
2. 資本剰余金	—		305,676		—		—
3. 利益剰余金	—		969,566		—		—
4. 自己株式	—		△ 26,012		—		—
株主資本合計	—	—	1,391,081	54.0	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—		20,497		—		—
2. 為替換算調整勘定	—		1,682		—		—
評価・換算差額等合計	—	—	22,179	0.9	—	—	—
III 新株予約権	—	—	33	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分	—	—	18,834	0.7	—	—	—
純資産合計	—	—	1,432,129	55.6	—	—	—
負債純資産合計	—	—	2,574,750	100.0	—	—	—

②中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		対前中間 連結会計 期間増減	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,172,869	79.9	1,281,333	79.8	108,464	2,398,526	78.4
(2) 営業費用	1,010,451	68.8	1,062,635	66.2	52,184	2,110,687	69.0
1. 営業費	499,705		521,155		21,450	1,047,002	
2. 運用費	428		322		△ 106	796	
3. 施設保全費	85,729		95,251		9,521	175,799	
4. 共通費	758		1,449		691	1,974	
5. 管理費	34,414		42,013		7,599	75,929	
6. 試験研究費	3,687		3,343		△ 343	10,094	
7. 減価償却費	163,065		153,745		△ 9,320	328,259	
8. 固定資産除却費	4,676		5,989		1,313	24,252	
9. 通信設備使用料	202,783		226,022		23,239	413,293	
10. 租税公課	15,201		13,341		△ 1,860	33,283	
電気通信事業営業利益	162,418	11.1	218,697	13.6	56,279	287,838	9.4
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	295,902	20.1	323,501	20.2	27,598	662,288	21.6
(2) 営業費用	291,650	19.8	312,737	19.5	21,087	653,530	21.3
附帯事業営業利益	4,252	0.3	10,763	0.7	6,511	8,757	0.3
営業利益	166,670	11.3	229,461	14.3	62,790	296,596	9.7
III 営業外収益	8,832	0.6	8,103	0.5	△ 729	17,571	0.6
1. 受取利息	731		349		△ 382	1,026	
2. 持分法による投資利益	788		—		△ 788	2,278	
3. 償却債権取立益	309		266		△ 43	527	
4. 匿名組合分配金収入	3,332		3,799		467	6,836	
5. 雑収入	3,670		3,688		17	6,903	
IV 営業外費用	10,582	0.7	10,282	0.6	△ 300	20,166	0.7
1. 支払利息	8,156		6,831		△ 1,325	15,681	
2. 持分法による投資損失	—		2,053		2,053	—	
3. 雑支出	2,426		1,398		△ 1,027	4,484	
経常利益	164,919	11.2	227,281	14.2	62,361	294,001	9.6
V 特別利益	619	0.0	352	0.0	△ 266	2,336	0.1
1. 固定資産売却益 ※1	—		—		—	336	
2. 投資有価証券売却益	619		352		△ 266	702	
3. 債務免除益	—		—		—	1,298	
VI 特別損失	482	0.0	250	0.0	△ 232	115,731	3.8
1. 固定資産売却損 ※2	—		—		—	759	
2. 減損損失 ※3	—		—		—	114,295	
3. 投資有価証券評価損	482		250		△ 232	676	
税金等調整前中間(当期)純利益	165,057	11.2	227,384	14.2	62,327	180,606	5.9
法人税、住民税及び事業税	60,836	4.0	84,823	5.3	23,986	61,139	2.0
法人税等調整額	955	0.1	4,414	0.3	3,459	△ 74,596	△ 2.4
少数株主利益	1,827	0.1	2,115	0.1	288	3,493	0.1
中間(当期)純利益	101,438	6.9	136,031	8.5	34,592	190,569	6.2

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )				
I 資本剰余金期首残高		304,189		304,189
II 資本剰余金増加高				
1. 合併による増加高	—	—	1,486	1,486
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高		304,189		305,676
( 利益剰余金の部 )				
I 利益剰余金期首残高		739,448		739,448
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	101,438	101,438	190,569	190,569
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	14,621		29,246	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	89 ( 16 )		89 ( 16 )	
3. 自己株式処分差損	138		838	
4. 連結調整勘定取崩高	—	14,850	46,438	76,612
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		826,036		853,404

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 子約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 19,668		△ 19,668						△ 19,668
中間純利益			136,031		136,031						136,031
自己株式の取得				△ 181	△ 181						△ 181
自己株式の処分			△ 67	2,402	2,334						2,334
利益処分による役員賞与			△ 133		△ 133						△ 133
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,168	516	△ 652	33	2,036	1,418
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	116,161	2,221	118,383	△ 1,168	516	△ 652	33	2,036	119,801
平成18年9月30日残高	141,851	305,676	969,566	△ 26,012	1,391,081	20,497	1,682	22,179	33	18,834	1,432,129

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結 会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間連結 会計期間増減	前連結 会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	165,057	227,384	62,327	180,606
2. 減価償却費	166,636	158,336	△ 8,299	335,738
3. のれん及び負ののれん償却額	—	1,215	1,215	—
4. 連結調整勘定償却額	1,762	—	△ 1,762	1,722
5. 固定資産売却損益	△ 75	8	84	421
6. 固定資産除却費	4,112	4,347	235	22,073
7. 減損損失	—	—	—	114,295
8. 貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 4,525	235	4,761	△ 5,641
9. 退職給付引当金の増加額又は減少額	100	220	120	△ 1,672
10. 受取利息及び受取配当金	△ 759	△ 351	408	△ 1,493
11. 支払利息	8,156	6,831	△ 1,325	15,681
12. 持分法による投資損益	△ 788	2,053	2,841	△ 2,278
13. 投資有価証券売却益	△ 619	△ 404	214	△ 699
14. 投資有価証券評価損	482	250	△ 232	695
15. ポイントサービス引当金の増加額	2,293	3,401	1,108	4,088
16. 前払年金費用の増加額	△ 1,560	△ 3,275	△ 1,715	△ 1,533
17. 売上債権の増加額又は減少額	21,125	△ 9,547	△ 30,673	△ 6,862
18. たな卸資産の増加額又は減少額	803	△ 16,654	△ 17,458	10,872
19. 仕入債務の増加額又は減少額	△ 137	12,898	13,035	29,159
20. 未払金の増加額又は減少額	△ 17,263	19,042	36,306	△ 4,266
21. 未払費用の増加額又は減少額	359	87	△ 271	△ 469
22. その他	△ 8,743	△ 6,121	2,621	5,915
小計	336,414	399,958	63,544	696,353
23. 利息及び配当金の受取額	1,493	1,312	△ 180	2,280
24. 利息の支払額	△ 8,720	△ 7,031	1,688	△ 16,347
25. 法人税等の支払額	△ 58,703	△ 17,758	40,944	△ 106,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,483	376,480	105,996	575,531
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 133,048	△ 135,901	△ 2,852	△ 311,614
2. 有形固定資産の売却による収入	893	733	△ 160	1,952
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 35,035	△ 31,091	3,944	△ 87,664
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 411	△ 484	△ 72	△ 413
5. 投資有価証券の売却による収入	3,201	858	△ 2,342	3,335
6. 関係会社への投資による支出	△ 733	△ 3,601	△ 2,868	△ 28,668
7. 長期前払費用の増加による支出	△ 6,092	△ 6,710	△ 617	△ 13,648
8. その他	△ 219	327	546	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,446	△ 175,869	△ 4,422	△ 435,923
フリー・キャッシュ・フロー	99,036	200,611	101,574	139,607
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の増加額又は減少額	△ 644	9,811	10,455	△ 543
2. 長期借入れによる収入	—	10,000	10,000	—
3. 長期借入金の返済による支出	△ 83,901	△ 134,519	△ 50,617	△ 216,529
4. 長期未払金の返済による支出	△ 1,547	△ 4	1,543	△ 2,583
5. 社債の発行による収入	49,972	—	△ 49,972	49,972
6. 社債の償還による支出	△ 40,187	△ 60,187	△ 20,000	△ 60,375
7. 自己株式の取得による支出	△ 109	△ 181	△ 71	△ 261
8. 配当金の支払額	△ 14,615	△ 19,650	△ 5,034	△ 29,238
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 150	△ 358	△ 207	△ 313
10. 少数株主からの払込額	240	88	△ 152	242
11. その他	400	2,334	1,934	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,543	△ 192,667	△ 102,123	△ 256,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	432	87	△ 345	1,146
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	8,926	8,031	△ 894	△ 116,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高	222,531	151,003	△ 71,528	222,531
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額 ※2	—	—	—	44,722
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	△ 69
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	231,457	159,034	△ 72,423	151,003



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 46社

#### (2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

#### (3) 主要な非連結子会社名

KCS PANAMA,INC.

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 28社

#### (2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

#### (新規)・株式の取得により2社増加

モバイルネットバンク設立調査(株)、(株) KDDI&BTグローバルソリューションズ

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等28社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(当社)

機械設備

固定通信事業……定率法

移動体通信事業……定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

##### ② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用……定額法

- (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券  
 a 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
 b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 貯蔵品  
 移動平均法による原価法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ ポイントサービス引当金  
 将来の「a uポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④ 賞与引当金  
 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金  
 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |              |              |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 金利スワップ       | 借入金          |
- ③ ヘッジ方針  
 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。  
 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,413,261百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が33百万円減少しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が73百万円減少しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

## 注 記 事 項

当中間連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,941,782 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 773 百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR3 百万他)  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 130,812 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,128 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,362,184 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,190 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$6 百万他)  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 151 百万円 ※経営指導念書差入総額 768 百万円 のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,808 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 133 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,597 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,469 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 8 百万他)  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 203 百万円 ※経営指導念書差入総額 1,032 百万円 のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 111,147 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 945 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。  担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 588 百万円 市外線路設備 2,089 百万円 土木設備 14,801 百万円 建物 4,124 百万円 その他の有形固定資産 5 百万円 小計 21,609 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 27,544 百万円  上記に対応する債務 長期借入金 6,605 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,269 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 121,615 百万円 合計 131,489 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。  電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供していません。  社債 79,800 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。  担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 585 百万円 市外線路設備 1,863 百万円 土木設備 14,345 百万円 建物 4,014 百万円 その他の有形固定資産 4 百万円 小計 20,814 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 26,748 百万円  上記に対応する債務 長期借入金 5,068 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,164 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 113,752 百万円 合計 121,984 百万円

前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日
<p>※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの子会社が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 79,800 百万円 1 年以内に期限到来の固定負債 30,000 百万円</p>		<p>※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの子会社が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 79,800 百万円 1 年以内に期限到来の固定負債 30,000 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日												
_____	_____	<p>※ 1 固定資産売却益は、通信施設の売却益 103 百万円、その他の設備等売却益 232 百万円であります。</p> <p>※ 2 固定資産売却損は、通信施設の売却損 615 百万円、その他の設備等売却損 143 百万円であります。</p> <p>※ 3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 空中線設備、ソフトウェア等</td> <td>104,263</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送 路遊休資産他(東京他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 市外線路設備、海底線設備等</td> <td>9,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設備、ソフトウェア等	104,263	KDDI(株) 国内伝送 路遊休資産他(東京他)	電気通信 事業	機械設備、 市外線路設備、海底線設備等	9,974
場所	用途	種類	減損損失 百万円											
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設備、ソフトウェア等	104,263											
KDDI(株) 国内伝送 路遊休資産他(東京他)	電気通信 事業	機械設備、 市外線路設備、海底線設備等	9,974											

<p>前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
		<p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることや a u 携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年 6 月 30 日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104,263 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 60,879 百万円、空中線設備 22,535 百万円、ソフトウェア 6,009 百万円、その他 14,839 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.45%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 9,974 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 1,204 百万円、市外線路設備 3,044 百万円、海底線設備 2,863 百万円、その他 2,862 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
合計	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
自己株式				
普通株式 (注) 1	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95
合計	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 253.44 株は、端株の購入による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 4,809.49 株は、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 12.49 株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				33
	合計		—				33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日

(2) 基準日が中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後に属するもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	利益剰余金	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">138,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">93,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△748 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,457 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	138,715 百万円	有価証券勘定	93,490 百万円	計	232,206 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△748 百万円	現金及び現金同等物	231,457 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">159,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,034 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	159,223 百万円	有価証券勘定	1,272 百万円	計	160,496 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,461 百万円	現金及び現金同等物	159,034 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△765 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,003 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併した(株)パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、1,486 百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,641 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,197 百万円	有価証券勘定	5,571 百万円	計	151,768 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円	現金及び現金同等物	151,003 百万円	固定資産	92,983 百万円	流動資産	68,143 百万円	資産合計	161,127 百万円	固定負債	105,047 百万円	流動負債	54,593 百万円	負債合計	159,641 百万円
現金及び預金勘定	138,715 百万円																																											
有価証券勘定	93,490 百万円																																											
計	232,206 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△748 百万円																																											
現金及び現金同等物	231,457 百万円																																											
現金及び預金勘定	159,223 百万円																																											
有価証券勘定	1,272 百万円																																											
計	160,496 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△1,461 百万円																																											
現金及び現金同等物	159,034 百万円																																											
現金及び預金勘定	146,197 百万円																																											
有価証券勘定	5,571 百万円																																											
計	151,768 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円																																											
現金及び現金同等物	151,003 百万円																																											
固定資産	92,983 百万円																																											
流動資産	68,143 百万円																																											
資産合計	161,127 百万円																																											
固定負債	105,047 百万円																																											
流動負債	54,593 百万円																																											
負債合計	159,641 百万円																																											



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,508	1,272,980	30,345	1,604,834	-	1,604,834
(2) セグメント間の内部売上高	60,907	10,392	21,732	93,032	(93,032)	-
計	362,416	1,283,373	52,078	1,697,867	(93,032)	1,604,834
営業費用	379,167	1,040,536	49,025	1,468,728	(93,354)	1,375,373
営業利益又は営業損失(△)	△ 16,750	242,836	3,052	229,139	321	229,461
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	775,879	1,432,415	91,781	2,300,076	274,673	2,574,750
減価償却費	62,803	93,611	2,167	158,582	(245)	158,336
資本的支出	43,886	109,183	2,118	155,188	11,042	166,231

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注) 2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 340,669 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 4. 従来、提出会社の管理部門等に係る資産については、各セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間よりその全額を消去又は全社の項目に区分いたしました。この変更は、昨年 10 月のツーカー3 社との合併、本年 1 月のパワードコムとの合併を契機に資産の区分を見直し、各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったこと等によるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は固定通信事業が 36,729 百万円、移動通信事業が 39,117 百万円減少し、消去又は全社が 75,846 百万円増加しております。資本的支出は、固定通信事業が 5,693 百万円、移動通信事業が 5,669 百万円減少し、消去又は全社が 11,363 百万円増加しております。なお、減価償却費については、従来どおり各セグメントに配賦しております。

事業区分につきましては、従来「固定通信」、「au」、「ツーカー」及び「その他」の 4 事業区分としておりましたが、前連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の 3 事業区分に変更いたしました。この変更に伴い、前中間連結会計期間の事業別セグメント情報においては、変更後の事業区分の方法により記載しております。

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,202,184	26,543	1,468,772	-	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	11,551	18,693	76,382	(76,382)	-
計	286,182	1,213,735	45,236	1,545,155	(76,382)	1,468,772
営業費用	315,668	1,017,666	43,728	1,377,063	(74,961)	1,302,101
営業利益又は営業損失(△)	△ 29,485	196,069	1,508	168,091	(1,421)	166,670
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	629,906	1,511,318	92,665	2,233,890	246,700	2,480,591
減価償却費	41,495	123,368	2,025	166,889	(252)	166,636
資本的支出	52,297	116,573	1,002	169,872	(46)	169,826

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 479,495 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	-	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	-
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△ 61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 251,568 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引関係

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>52,818</td> <td>47,045</td> <td>-</td> <td>5,772</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>245</td> <td>143</td> <td>-</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>41,750</td> <td>18,574</td> <td>301</td> <td>22,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,887</td> <td>1,719</td> <td>-</td> <td>3,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,702</td> <td>67,484</td> <td>301</td> <td>31,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,217 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 250 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,659 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">48,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,304 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	52,818	47,045	-	5,772	車両	245	143	-	102	工具、器具 及び備品	41,750	18,574	301	22,873	その他	4,887	1,719	-	3,167	合計	99,702	67,484	301	31,915	1 年 内	13,756 百万円	1 年 超	18,460 百万円	合計	32,217 百万円	支払リース料	9,659 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	51 百万円	減価償却費相当額	9,659 百万円	1 年 内	17,837 百万円	1 年 超	48,466 百万円	合計	66,304 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>17,926</td> <td>16,282</td> <td>602</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>374</td> <td>154</td> <td>-</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>40,332</td> <td>18,555</td> <td>2,284</td> <td>19,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,050</td> <td>2,258</td> <td>4</td> <td>2,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,684</td> <td>37,249</td> <td>2,891</td> <td>23,543</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,543 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,026 百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">865 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,678 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,821 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,993 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	17,926	16,282	602	1,042	車両	374	154	-	220	工具、器具 及び備品	40,332	18,555	2,284	19,492	その他	5,050	2,258	4	2,787	合計	63,684	37,249	2,891	23,543	1 年 内	9,055 百万円	1 年 超	14,487 百万円	合計	23,543 百万円	支払リース料	5,678 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	865 百万円	減価償却費相当額	5,678 百万円	1 年 内	17,821 百万円	1 年 超	32,171 百万円	合計	49,993 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>45,309</td> <td>42,258</td> <td>602</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>336</td> <td>166</td> <td>-</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>39,875</td> <td>15,167</td> <td>2,284</td> <td>22,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,942</td> <td>1,972</td> <td>4</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,464</td> <td>59,564</td> <td>2,891</td> <td>28,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,539 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,009 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,891 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">41,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,098 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	45,309	42,258	602	2,448	車両	336	166	-	170	工具、器具 及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423	その他	4,942	1,972	4	2,965	合計	90,464	59,564	2,891	28,009	1 年 内	10,469 百万円	1 年 超	17,539 百万円	合計	28,009 百万円	支払リース料	18,891 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円	(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)		減価償却費相当額	18,891 百万円	減損損失	2,891 百万円	1 年 内	17,852 百万円	1 年 超	41,246 百万円	合計	59,098 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																	
機械設備	52,818	47,045	-	5,772																																																																																																																																																																	
車両	245	143	-	102																																																																																																																																																																	
工具、器具 及び備品	41,750	18,574	301	22,873																																																																																																																																																																	
その他	4,887	1,719	-	3,167																																																																																																																																																																	
合計	99,702	67,484	301	31,915																																																																																																																																																																	
1 年 内	13,756 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 超	18,460 百万円																																																																																																																																																																				
合計	32,217 百万円																																																																																																																																																																				
支払リース料	9,659 百万円																																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	51 百万円																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	9,659 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 内	17,837 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 超	48,466 百万円																																																																																																																																																																				
合計	66,304 百万円																																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																	
機械設備	17,926	16,282	602	1,042																																																																																																																																																																	
車両	374	154	-	220																																																																																																																																																																	
工具、器具 及び備品	40,332	18,555	2,284	19,492																																																																																																																																																																	
その他	5,050	2,258	4	2,787																																																																																																																																																																	
合計	63,684	37,249	2,891	23,543																																																																																																																																																																	
1 年 内	9,055 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 超	14,487 百万円																																																																																																																																																																				
合計	23,543 百万円																																																																																																																																																																				
支払リース料	5,678 百万円																																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	865 百万円																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	5,678 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 内	17,821 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 超	32,171 百万円																																																																																																																																																																				
合計	49,993 百万円																																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																	
機械設備	45,309	42,258	602	2,448																																																																																																																																																																	
車両	336	166	-	170																																																																																																																																																																	
工具、器具 及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423																																																																																																																																																																	
その他	4,942	1,972	4	2,965																																																																																																																																																																	
合計	90,464	59,564	2,891	28,009																																																																																																																																																																	
1 年 内	10,469 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 超	17,539 百万円																																																																																																																																																																				
合計	28,009 百万円																																																																																																																																																																				
支払リース料	18,891 百万円																																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円																																																																																																																																																																				
(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)																																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	18,891 百万円																																																																																																																																																																				
減損損失	2,891 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 内	17,852 百万円																																																																																																																																																																				
1 年 超	41,246 百万円																																																																																																																																																																				
合計	59,098 百万円																																																																																																																																																																				

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当中間連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96 百万円	減価償却費	89 百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96 百万円	減価償却費	89 百万円
受取リース料	96 百万円									
減価償却費	89 百万円									
受取リース料	96 百万円									
減価償却費	89 百万円									

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,251	37,736	34,484
(2) 債券			
社債	300	312	12
その他	506	506	0
合計	4,058	38,554	34,496

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,251
C P	92,993
合計	102,244

当中間連結会計期間（平成 18 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,288	37,820	34,531
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	1,272	1,272	-
合計	4,561	39,092	34,531

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,196
非上場社債	-
C P	-
合計	9,196

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,402	39,835	36,433
(2) 債券			
社債	300	432	132
その他	577	577	0
合計	4,280	40,845	36,565

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,003
非上場社債	-
C P	4,999
合計	14,002

## 8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	34	34
支払固定・受取変動	2,000	—	△19	△19
合計	4,000	—	15	15

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 9. スtock・オプション関係

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

管理費等 33 百万円

2. Stock・オプションの内容

	平成 18 年 8 月 第 5 回 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 当社執行役員 21 名 当社理事 26 名 当社従業員 2,713 名 当社完全子会社取締役 10 名
株式の種類別の Stock・オプションの付与数 (*)	普通株式 4,439 株
付与日	平成 18 年 8 月 9 日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から 6 カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社の Stock オプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成 18 年 8 月 9 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
権利行使期間	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
権利行使価格 (円)	775,000
付与日における公正な評価単価 (円)	103,462

(\*) 株式数に換算して記載しております。



## 10. 重要な後発事象

(当社と東京電力株式会社との会社分割契約の締結)

KDDI株式会社(代表者:代表取締役社長兼会長 小野寺 正、以下「KDDI」)と東京電力株式会社(代表者:取締役社長 勝俣 恒久、以下「東京電力」)は、平成19年1月1日を期して、下記のとおり東京電力の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニー(以下「光NWC」)に係る事業を会社分割によりKDDIに承継することについて、両社それぞれの取締役会の決議を経て決定致しました。

### 1. 会社分割の目的

KDDI及び東京電力は、両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供することを目的に、東京電力は光NWCに係る事業を会社分割し、KDDIが承継することと致しました。

### 2. 分割の要旨

#### (1) 分割の日程

分割契約承認取締役会	:平成18年10月11日(東京電力) 平成18年10月12日(KDDI)
分割契約締結	:平成18年10月12日
分割契約承認株主総会	:本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催しません。
分割期日(効力発生日)	:平成19年1月1日(予定)
株券交付日	:平成19年1月4日(予定)

なお、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更することがあります。

#### (2) 分割方式

KDDIを承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割とします。

#### (3) 株式の割当て

##### a. 株式割当数

東京電力に、KDDIの株式144,569株を割当交付します。  
なお、KDDIが東京電力に割当交付する自己株式及び新株式の数については、確定次第公表致します。

##### b. 株式割当数の算定根拠

KDDIと東京電力は、本件会社分割により割り当てられるKDDIの株式数(割当株式数)に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、KDDIは第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、みずほ証券)に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、モルガン・スタンレー)にそれぞれ交渉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。

みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。

KDDI及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。  
なお、かかる割当株式数につき、KDDIはみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。

#### (4) 分割により増加する資本金等

増加する資本金、資本準備金はありません。  
増加するその他資本剰余金は、会社計算規則第63条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額とします。

#### (5) 会計処理の概要

本件会社分割は、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準における取得の会計処理に該当するため、分割会社の資産及び負債は、承継会社にて時価で計上致します。  
のれんの発生見込み額等については、確定次第、適時開示致します。

(6) KDDI が承継する権利義務  
承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継致します。

(7) 債務履行の見込み  
KDDI と東京電力は、会社分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込があるものと判断致しました。

### 3. 分割当事会社の概要

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1)	商号	KDDI 株式会社 (承継会社)		東京電力株式会社 (分割会社)		
(2)	事業内容	電気通信事業		電気事業、電気通信事業 等		
(3)	設立年月日	昭和 59 年 6 月 1 日		昭和 26 年 5 月 1 日		
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号		東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号		
(5)	代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正		取締役社長 勝保 恒久		
(6)	資本金	141,851 百万円		676,434 百万円		
(7)	発行済株式総数	4,427,256.86 株		1,352,867,531 株		
(8)	純資産	1,272,524 百万円		2,555,012 百万円		
(9)	総資産	2,451,456 百万円		13,031,464 百万円		
(10)	決算期	3 月 31 日		3 月 31 日		
(11)	従業員数	10,201 名		38,235 名		
(12)	大株主及び 持株比率	京セラ株式会社 12.93% トヨタ自動車株式会社 11.23% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.96% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) 4.83% 東京電力株式会社 4.81%		日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) 4.21% 第一生命保険相互会社 4.07% 日本生命保険相互会社 3.90% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 3.80% 東京都 3.15%		
(13)	主要取引銀行	日本政策投資銀行 株式会社三菱東京 U F J 銀行 株式会社三井住友銀行 三菱 U F J 信託銀行株式会社 株式会社みずほコーポレート銀行		株式会社三井住友銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京 U F J 銀行		
(14)	当事会社の関係	資本関係	分割会社は、承継会社の株式 212,971.40 株を保有しております。			
		人的関係	分割会社の取締役 1 名は承継会社の社外取締役を兼務しております。			
		取引関係	承継会社は、分割会社が設置する光ファイバーを利用して、通信サービスを提供しております。			

### (15) 最近 3 決算期間の業績

(百万円)

決算期	KDDI 株式会社 (承継会社)			東京電力株式会社 (分割会社)		
	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	2,340,221	2,547,078	2,881,344	4,734,565	4,823,259	4,941,098
営業利益	245,232	259,636	273,449	472,200	535,491	536,763
経常利益	231,326	257,121	272,650	304,480	384,503	397,248
当期純利益	90,617	137,363	162,756	151,818	244,822	260,827
1 株当たり 当期純利益 (円)	21,483.07	32,601.49	38,487.60	112.25	181.13	192.99
1 株当たり 配当金 (円)	3,600.00	6,900.00	8,000.00	60.00	60.00	60.00
1 株当たり 純資産 (円)	254,246.44	277,948.96	291,130.88	1,605.48	1,728.13	1,891.48

4. 承継する事業部門の内容

(1) 光NWCの事業内容

光NWCが事業展開するF T T H事業及び心線貸し事業

(2) 光NWCの平成18年3月期における経営成績

	光NWC (a)	東京電力株式会社 (b)	比率 (a / b)
売上高	20,310 百万円	4,941,098 百万円	0.4%
営業利益	△ 35,813 百万円	536,763 百万円	—
経常利益	—	397,248 百万円	—

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
資 産	64,916 百万円	負 債	8,191 百万円

5. 承継後の状況

(1) 商号	KDDI 株式会社 (承継会社)	東京電力株式会社 (分割会社)
(2) 事業内容	電気通信事業	電気事業、電気通信事業 等
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
(4) 代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正	取締役社長 勝俣 恒久
(5) 資本金	141,851 百万円	676,434 百万円
(6) 総資産	未定	未定
(7) 決算期	3月31日	3月31日

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 20 日

上場会社名 **KDDI 株式会社** 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678-0712

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 20 日 配当支払開始日 平成 18 年 11 月 24 日  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,557,370	16.6	217,251	45.3	218,837	46.2
17 年 9 月中間期	1,336,044	7.7	149,483	6.6	149,713	7.8
18 年 3 月期	2,881,344		273,449		272,650	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	132,879	40.2	30,387	91
17 年 9 月中間期	94,751	28.8	22,678	24
18 年 3 月期	162,756		38,487	60

(注)① 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 4,372,760 株 17 年 9 月中間期 4,178,074 株 18 年 3 月期 4,226,646 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,528,055	1,386,697	54.9	316,933	98
17 年 9 月中間期	2,346,148	1,252,184	53.4	299,669	81
18 年 3 月期	2,451,456	1,272,524	51.9	291,130	88

(注)① 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 4,375,243.91 株 17 年 9 月中間期 4,178,546.66 株 18 年 3 月期 4,370,687.86 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 52,012.95 株 17 年 9 月中間期 62,333.72 株 18 年 3 月期 56,569.00 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期の業績予想は、「平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)」(平成 18 年 7 月 21 日)において公表した金額より変更しておりません。なお、1 株当たり予想当期純利益は、自己株式数の増減等のみの影響を補正しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,192,000	294,000	176,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40,226 円 33 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3,500.00	4,500.00	8,000.00
19 年 3 月期(実績)	4,500.00	—	9,000.00
19 年 3 月期(予想)	—	4,500.00	

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

## 11. 個別中間財務諸表等

### ①中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		対前事業 年度増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・4							
1. 機械設備	606,955		639,992		661,588		△ 21,595
2. 空中線設備	176,632		212,882		207,868		5,013
3. 端末設備	81		6,842		7,030		△ 188
4. 市内線路設備	—		29,490		31,006		△ 1,516
5. 市外線路設備	21,883		17,419		19,298		△ 1,879
6. 土木設備	52,519		51,608		52,795		△ 1,186
7. 海底線設備	46,194		37,138		40,273		△ 3,135
8. 建物	150,137		174,884		172,828		2,055
9. 構築物	25,383		30,916		31,050		△ 134
10. 機械及び装置	2,499		2,118		2,405		△ 287
11. 車両	23		233		23		209
12. 工具、器具及び備品	16,591		19,805		19,209		595
13. 土地	46,079		53,108		46,773		6,334
14. 建設仮勘定	70,657		97,378		69,450		27,928
有形固定資産合計	1,215,640	51.8	1,373,818	54.3	1,361,603	55.5	12,215
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用権	4,316		3,759		3,937		△ 177
2. 施設利用権	7,550		7,541		7,777		△ 236
3. ソフトウェア	124,801		158,235		143,795		14,440
4. 営業権	5		—		—		—
5. 特許権	—		5		3		2
6. 借地権	1,423		1,616		1,616		—
7. その他の無形固定資産	2,072		2,104		2,122		△ 17
無形固定資産合計	140,170	6.0	173,263	6.9	159,252	6.5	14,011
電気通信事業固定資産合計	1,355,810	57.8	1,547,081	61.2	1,520,855	62.0	26,226
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・4	4,711	0.2	5,673	0.2	4,913	0.2	759
(2) 無形固定資産	2,849	0.1	5,622	0.2	3,821	0.2	1,800
附帯事業固定資産合計	7,561	0.3	11,295	0.4	8,734	0.4	2,560
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※4	47,053		46,784		48,973		△ 2,189
2. 関係会社株式 ※2	—		77,220		—		77,220
3. 出資金	9,405		9,695		9,405		289
4. 関係会社出資金	—		230		—		230
5. 関係会社投資 ※3	110,414		—		73,801		△ 73,801
6. 長期貸付金	690		568		570		△ 2
7. 関係会社長期貸付金	4,807		2,927		4,716		△ 1,788
8. 長期前払費用	48,127		56,383		51,134		5,249
9. 繰延税金資産	14,137		89,953		100,221		△ 10,267
10. 敷金・保証金	28,050		36,604		36,729		△ 125
11. その他の投資及びその他の資産	21,684		26,311		23,981		2,330
貸倒引当金	△ 6,928		△ 8,792		△ 8,635		△ 156
投資その他の資産合計	277,443	11.8	337,888	13.4	340,898	13.9	△ 3,010
固定資産合計	1,640,815	69.9	1,896,265	75.0	1,870,488	76.3	25,776

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		対前事業 年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
II 流動資産		%		%		%	
1. 現金及び預金	118,898		140,719		124,211		16,508
2. 受取手形	—		0		—		0
3. 売掛金	311,648		381,910		358,941		22,968
4. 未収入金	20,674		23,371		39,595		△ 16,224
5. 有価証券	92,993		—		4,999		△ 4,999
6. 貯蔵品	36,831		52,602		36,622		15,980
7. 前渡金	2,743		—		—		—
8. 前払費用	12,557		18,342		8,938		9,403
9. 繰延税金資産	35,510		22,184		15,823		6,361
10. 関係会社短期貸付金	115,070		4,827		3,196		1,631
11. その他の流動資産	3,924		2,453		2,845		△ 392
貸倒引当金	△ 45,545		△ 14,622		△ 14,230		△ 391
流動資産合計	705,305	30.1	631,789	25.0	580,943	23.7	50,846
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	27		—		24		△ 24
繰延資産計	27	0.0	—	—	24	0.0	△ 24
資産合計	2,346,148	100.0	2,528,055	100.0	2,451,456	100.0	76,598
(負債の部)							
I 固定負債							
1. 社債 ※4	258,000		227,977		258,000		△ 30,022
2. 長期借入金 ※4	203,561		244,689		263,390		△ 18,701
3. 退職給付引当金	17,754		22,519		22,258		260
4. ポイントサービス引当金	19,094		27,265		23,939		3,325
5. 完成工事補償引当金	3,324		3,343		3,172		171
6. その他の固定負債	9,662		16,658		14,875		1,782
固定負債合計	511,397	21.8	542,453	21.4	585,636	23.9	△ 43,183
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※4	241,401		107,337		241,931		△ 134,594
2. 買掛金	45,063		93,929		78,922		15,006
3. 短期借入金	24,212		39,067		26,031		13,035
4. 未払金	184,888		232,280		189,059		43,220
5. 未払費用	4,736		5,350		5,904		△ 554
6. 未払法人税等	59,047		82,332		14,857		67,475
7. 前受金	4,361		16,199		10,980		5,218
8. 預り金	10,408		11,636		11,379		256
9. 賞与引当金	8,446		10,728		14,227		△ 3,498
10. 役員賞与引当金	—		42		—		42
流動負債合計	582,566	24.8	598,904	23.7	593,295	24.2	5,609
負債合計	1,093,964	46.6	1,141,358	45.1	1,178,931	48.1	△ 37,573

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)		%		%		%	
I 資本金	141,851	6.0	—	—	141,851	5.8	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	304,189		—		305,676		—
資本剰余金合計	304,189	13.0	—	—	305,676	12.5	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	11,752		—		11,752		—
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	2,052		—		2,052		—
(2) 別途積立金	679,033		—		679,033		—
3. 中間(当期)未処分利益	123,987		—		138,801		—
利益剰余金合計	816,825	34.8	—	—	831,639	33.9	—
IV その他有価証券評価差額金	20,393	0.9	—	—	21,591	0.9	—
V 自己株式	△ 31,076	△ 1.3	—	—	△ 28,234	△ 1.2	—
資本合計	1,252,184	53.4	—	—	1,272,524	51.9	—
負債・資本合計	2,346,148	100.0	—	—	2,451,456	100.0	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	141,851	5.6	—	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—		305,676		—	—	—
資本剰余金合計	—	—	305,676	12.1	—	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—		11,752		—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	—		1,641		—	—	—
別途積立金	—		758,733		—	—	—
繰越利益剰余金	—		172,572		—	—	—
利益剰余金合計	—	—	944,700	37.4	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 26,012	△ 1.0	—	—	—
株主資本合計	—	—	1,366,215	54.1	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—		20,448		—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	20,448	0.8	—	—	—
III 新株予約権	—	—	33	0.0	—	—	—
純資産合計	—	—	1,386,697	54.9	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	2,528,055	100.0	—	—	—

②中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		対前中間 会計期間増減	前 事 業 年 度	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日			自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 電気通信事業営業損益		%		%			%
(1) 営業収益	1,068,437	80.0	1,252,068	80.4	183,631	2,269,073	78.8
(2) 営業費用	920,669	68.9	1,045,784	67.2	125,115	2,001,535	69.5
1. 営業費	449,173		502,739		53,566	977,640	
2. 運用費	473		332		△ 140	878	
3. 施設保全費	76,643		94,849		18,205	165,528	
4. 共通費	760		1,464		704	1,984	
5. 管理費	31,121		41,991		10,870	72,606	
6. 試験研究費	3,898		3,461		△ 437	10,704	
7. 減価償却費	141,743		152,355		10,611	305,499	
8. 固定資産除却費	4,006		6,139		2,132	23,314	
9. 通信設備使用料	199,861		229,355		29,494	412,557	
10. 租税公課	12,987		13,094		106	30,822	
電気通信事業営業利益	147,767	11.1	206,284	13.2	58,516	267,538	9.3
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	267,607	20.0	305,301	19.6	37,694	612,270	21.2
(2) 営業費用	265,891	19.9	294,334	18.9	28,442	606,359	21.0
附帯事業営業利益	1,716	0.1	10,967	0.7	9,251	5,911	0.2
営業利益	149,483	11.2	217,251	13.9	67,767	273,449	9.5
III 営業外収益	8,863	0.7	9,511	0.7	647	16,244	0.6
1. 受取利息	455		302		△ 152	674	
2. 有価証券利息	524		18		△ 505	551	
3. 受取配当金	1,277		1,533		255	2,078	
4. 有価証券売却益	—		60		60	—	
5. 匿名組合分配金収入	3,332		3,799		467	6,836	
6. 雑収入	3,274		3,796		521	6,104	
IV 営業外費用	8,634	0.7	7,925	0.5	△ 708	17,043	0.6
1. 支払利息	3,419		3,519		99	7,495	
2. 社債利息	3,448		3,255		△ 193	6,827	
3. 社債発行差金償却	0		—		0	2	
4. 雑支出	1,765		1,151		△ 614	2,717	
経常利益	149,713	11.2	218,837	14.1	69,124	272,650	9.5
V 特別利益	745	0.1	352	0.0	△ 392	2,410	0.1
1. 固定資産売却益 ※1	—		—		—	130	
2. 投資有価証券売却益	745		352		△ 392	837	
3. 貸倒引当金戻入益	—		—		—	1,442	
VI 特別損失	468	0.1	440	0.1	△ 27	122,536	4.3
1. 固定資産売却損 ※2	—		—		—	759	
2. 減損損失 ※3	—		—		—	114,705	
3. 投資有価証券評価損	468		250		△ 218	673	
4. 関係会社株式評価損	—		190		190	—	
5. 関係会社投資評価損	—		—		—	6,398	
税引前中間(当期)純利益	149,990	11.2	218,750	14.0	68,759	152,524	5.3
法人税、住民税及び事業税	53,906	4.0	81,137	5.2	27,230	51,833	1.8
法人税等調整額	1,332	0.1	4,733	0.3	3,401	△ 62,065	△ 2.1
中間(当期)純利益	94,751	7.1	132,879	8.5	38,127	162,756	5.6
前期繰越利益	29,375		—		△ 29,375	29,375	
自己株式処分差損	138		—		△ 138	838	
合併による抱合株式消去損	—		—		—	37,866	
中間配当額	—		—		—	14,624	
中間(当期)未処分利益	123,987		—		△ 123,987	138,801	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。



③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	11,752	2,052	679,033	138,801	△ 28,234	1,250,933
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 19,668		△ 19,668
特別償却準備金の取崩				△ 980		980		—
特別償却準備金の繰入				569		△ 569		—
別途積立金の積立					79,700	△ 79,700		—
中間純利益						132,879		132,879
自己株式の取得							△ 181	△ 181
自己株式の処分						△ 67	2,402	2,334
利益処分による役員賞与						△ 82		△ 82
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 410	79,700	33,771	2,221	115,281
平成18年9月30日残高	141,851	305,676	11,752	1,641	758,733	172,572	△ 26,012	1,366,215

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	21,591	21,591	—	1,272,524
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 19,668
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の繰入				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				132,879
自己株式の取得				△ 181
自己株式の処分				2,334
利益処分による役員賞与				△ 82
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 1,143	△ 1,143	33	△ 1,109
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,143	△ 1,143	33	114,172
平成18年9月30日残高	20,448	20,448	33	1,386,697

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 機械設備

固定通信事業……………定率法

移動体通信事業……………定額法

機械設備を除く有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用……………定額法

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

a 時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

##### 貯蔵品

移動平均法による原価法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (5) 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

#### (6) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,386,663百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が33百万円減少しております。

### (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が42百万円減少しております。

### (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日																																						
※1 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	1,597,978 百万円	2,339,721 百万円	2,237,665 百万円																																						
※2 関係会社株式	—————	関係会社株式には貸付有価証券 2 百万円が含まれております。	—————																																						
※3 関係会社投資	—————	—————	関係会社投資には貸付有価証券 2 百万円が含まれております。																																						
※4 担保に供している 資産	<p>長期借入金 6,605 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,269 百万円に対し下記の固定資産 (21,609 百万円) を担保に供して おります。</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>588 百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>2,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>14,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,609 百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金 121,615 百万円に対して下記の投資 有価証券を担保に供しております。 なお、当該借入金については株式 会社ウィルコムの全出資者が同社 株式を担保に供しております。 投資有価証券 5,934 百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制 の合理化のための関係法律の整備 等に関する法律附則第 4 条の規定 により、総財産を社債の一般担保 に供しております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>80,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に期限 到来の固定負債</td> <td>30,000 百万円</td> </tr> </table>	工場財団		機械設備	588 百万円	市外線路設備	2,089 百万円	土木設備	14,801 百万円	建物	4,124 百万円	工具、器具及び 備品	5 百万円	計	21,609 百万円	社債	80,000 百万円	1 年以内に期限 到来の固定負債	30,000 百万円	<p>—————</p> <p>電気通信分野における規制の合 理化のための関係法律の整備等 に関する法律附則第 4 条の規定に より、総財産を社債の一般担保に 供しております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>80,000 百万円</td> </tr> </table>	社債	80,000 百万円	<p>長期借入金 5,068 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,164 百万円に対し下記の固定資産 (20,814 百万円) を担保に供して おります。</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>585 百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>1,863 百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>14,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,814 百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金 113,752 百万円に対して下記の投資 有価証券を担保に供しております。 なお、当該借入金については株式 会社ウィルコムの全出資者が同社 株式を担保に供しております。 投資有価証券 5,934 百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制 の合理化のための関係法律の整備 等に関する法律附則第 4 条の規定 により、総財産を社債の一般担保 に供しております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>80,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に期限 到来の固定負債</td> <td>30,000 百万円</td> </tr> </table>	工場財団		機械設備	585 百万円	市外線路設備	1,863 百万円	土木設備	14,345 百万円	建物	4,014 百万円	工具、器具及び 備品	4 百万円	計	20,814 百万円	社債	80,000 百万円	1 年以内に期限 到来の固定負債	30,000 百万円
工場財団																																									
機械設備	588 百万円																																								
市外線路設備	2,089 百万円																																								
土木設備	14,801 百万円																																								
建物	4,124 百万円																																								
工具、器具及び 備品	5 百万円																																								
計	21,609 百万円																																								
社債	80,000 百万円																																								
1 年以内に期限 到来の固定負債	30,000 百万円																																								
社債	80,000 百万円																																								
工場財団																																									
機械設備	585 百万円																																								
市外線路設備	1,863 百万円																																								
土木設備	14,345 百万円																																								
建物	4,014 百万円																																								
工具、器具及び 備品	4 百万円																																								
計	20,814 百万円																																								
社債	80,000 百万円																																								
1 年以内に期限 到来の固定負債	30,000 百万円																																								

項目	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日																																																								
5 偶発債務	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務</th> <th>経営指導 念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソーカーセルラ ー東京</td> <td>—</td> <td>17,864</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーセルラ ー東海</td> <td>—</td> <td>15,333</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーホン 関西</td> <td>22,498</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,241</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,024</td> <td>46,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務 EUR31 百万他)</p>	会社名	保証債務	経営指導 念書	㈱ソーカーセルラ ー東京	—	17,864	㈱ソーカーセルラ ー東海	—	15,333	㈱ソーカーホン 関西	22,498	13,521	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,241	—	その他	284	—	計	27,024	46,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務</th> <th>経営指導 念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>1,544</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>3,468</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼 玉㈱※</td> <td>—</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>795</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,808</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務 EUR23 百万他) ※ 経営指導念書差入総額 768 百万円のうち、当社負担分 であります。</p>	会社名	保証債務	経営指導 念書	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,544	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,468	—	ケーブルネット埼 玉㈱※	—	151	その他	795	—	計	5,808	151	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務</th> <th>経営指導 念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>1,656</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,340</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼 玉㈱※</td> <td>—</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,024</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,021</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務 EUR30 百万他) ※ 経営指導念書差入総額 1,032 百万円のうち、当社負担分 であります。</p>	会社名	保証債務	経営指導 念書	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—	ケーブルネット埼 玉㈱※	—	203	その他	1,024	—	計	7,021
会社名	保証債務	経営指導 念書																																																									
㈱ソーカーセルラ ー東京	—	17,864																																																									
㈱ソーカーセルラ ー東海	—	15,333																																																									
㈱ソーカーホン 関西	22,498	13,521																																																									
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,241	—																																																									
その他	284	—																																																									
計	27,024	46,718																																																									
会社名	保証債務	経営指導 念書																																																									
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,544	—																																																									
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,468	—																																																									
ケーブルネット埼 玉㈱※	—	151																																																									
その他	795	—																																																									
計	5,808	151																																																									
会社名	保証債務	経営指導 念書																																																									
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—																																																									
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—																																																									
ケーブルネット埼 玉㈱※	—	203																																																									
その他	1,024	—																																																									
計	7,021	203																																																									
6 貸出極度額の総額 及び貸出実行残高	(2)ケーブルシステム供給契約に関 する偶発債務  130,812 百万円 (内、外貨建保証債務 US\$1,128 百万)	(2)ケーブルシステム供給契約に関 する偶発債務  15,808 百万円 (内、外貨建保証債務 US\$133 百万)	(2)ケーブルシステム供給契約に関 する偶発債務  111,147 百万円 (内、外貨建保証債務 US\$945 百万)																																																								
	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 143,470 百万円 貸出実行残高 107,841 百万円 未実行残高 35,628 百万円</p> <p>なお、上記業務は、子会社の財務状態と資金繰りを勘案しております。</p>	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 12,310 百万円 貸出実行残高 2,421 百万円 未実行残高 9,888 百万円</p> <p>なお、上記業務は、関係会社の財務状態と資金繰りを勘案しております。</p>	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 5,670 百万円 貸出実行残高 2,705 百万円 未実行残高 2,964 百万円</p> <p>なお、上記業務は、子会社の財務状態と資金繰りを勘案しております。</p>																																																								

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
※1 固定資産売却益	—	—	固定資産売却益 130 百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益 103 百万円、その他設備等売却益 27 百万円であります。
※2 固定資産売却損	—	—	固定資産売却損 759 百万円 土地等の売却損で、その主な内容は通信施設の売却損 615 百万円、その他設備等売却損 143 百万円であります。
※3 減損損失	—	—	減損損失 114,705 百万円 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、空中線設備、ソフトウェア等 減損損失 104,537 百万円 場所 国内伝送路遊休資産他（東京他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、市外線路設備、海底線設備等 減損損失 10,168 百万円

項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成 17 年 4 月 1 日	自	平成 18 年 4 月 1 日	自	平成 17 年 4 月 1 日
	至	平成 17 年 9 月 30 日	至	平成 18 年 9 月 30 日	至	平成 18 年 3 月 31 日
					<p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることや a u 携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年 6 月 30 日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104,537 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備 60,881 百万円、空中線設備 22,535 百万円、ソフトウェア 6,017 百万円、その他 15,102 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.45% で割り引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 10,168 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備 3,057 百万円、市外線路設備 3,044 百万円、機械設備 1,204 百万円、その他 2,862 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p>	
4 減価償却実施額	有形固定資産	113,446 百万円	有形固定資産	121,211 百万円	有形固定資産	243,665 百万円
	無形固定資産	25,906 百万円	無形固定資産	29,674 百万円	無形固定資産	56,564 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式 (注)	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95
合計	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 253.44 株は、端株の購入による増加であります。  
また、普通株式の自己株式の株式数の減少 4,809.49 株は、ストックオプションの行使 4,797.00 株、  
及び端株の売却 12.49 株による減少であります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">51,916</td> <td style="text-align: right;">46,502</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,340</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> <td style="text-align: right;">17,390</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80,454</td> <td style="text-align: right;">57,580</td> <td style="text-align: right;">22,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,874 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,065 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">42,147 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">59,136 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	51,916	46,502	5,414	車 両	196	127	69	工具、器具 及び備品	28,340	10,950	17,390	合 計	80,454	57,580	22,874	1 年 内	10,677 百万円	1 年 超	12,196 百万円	合 計	22,874 百万円	支払リース料	8,065 百万円	減価償却費相当額	8,065 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	42,147 百万円	合 計	59,136 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">17,899</td> <td style="text-align: right;">16,258</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,692</td> <td style="text-align: right;">16,006</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> <td style="text-align: right;">17,401</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">53,911</td> <td style="text-align: right;">32,411</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> <td style="text-align: right;">18,609</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,609 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 の残高</p> <p style="text-align: right;">2,026 百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">865 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,991 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,158 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">42,147 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	17,899	16,258	602	1,037	車 両	296	127	-	169	工具、器具 及び備品	35,692	16,006	2,284	17,401	そ の 他	23	18	4	-	合 計	53,911	32,411	2,891	18,609	1 年 内	7,793 百万円	1 年 超	10,815 百万円	合 計	18,609 百万円	支払リース料	4,991 百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	865 百万円	減価償却費相当額	4,991 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	25,158 百万円	合 計	42,147 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">45,281</td> <td style="text-align: right;">42,237</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,050</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80,639</td> <td style="text-align: right;">55,188</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> <td style="text-align: right;">22,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,137 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,560 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 の残高</p> <p style="text-align: right;">2,891 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み法により算定 して おります。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及 び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">33,653 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,642 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	45,281	42,237	602	2,441	車 両	284	146	-	137	工具、器具 及び備品	35,050	12,785	2,284	19,980	そ の 他	23	18	4	-	合 計	80,639	55,188	2,891	22,560	1 年 内	9,137 百万円	1 年 超	13,422 百万円	合 計	22,560 百万円	支払リース料	16,516 百万円	減価償却費相当額	16,516 百万円	減損損失	2,891 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	33,653 百万円	合 計	50,642 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																	
機械設備	51,916	46,502	5,414																																																																																																																																																	
車 両	196	127	69																																																																																																																																																	
工具、器具 及び備品	28,340	10,950	17,390																																																																																																																																																	
合 計	80,454	57,580	22,874																																																																																																																																																	
1 年 内	10,677 百万円																																																																																																																																																			
1 年 超	12,196 百万円																																																																																																																																																			
合 計	22,874 百万円																																																																																																																																																			
支払リース料	8,065 百万円																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,065 百万円																																																																																																																																																			
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																																			
1 年 超	42,147 百万円																																																																																																																																																			
合 計	59,136 百万円																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																
機械設備	17,899	16,258	602	1,037																																																																																																																																																
車 両	296	127	-	169																																																																																																																																																
工具、器具 及び備品	35,692	16,006	2,284	17,401																																																																																																																																																
そ の 他	23	18	4	-																																																																																																																																																
合 計	53,911	32,411	2,891	18,609																																																																																																																																																
1 年 内	7,793 百万円																																																																																																																																																			
1 年 超	10,815 百万円																																																																																																																																																			
合 計	18,609 百万円																																																																																																																																																			
支払リース料	4,991 百万円																																																																																																																																																			
リース資産減損 勘定の取崩額	865 百万円																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,991 百万円																																																																																																																																																			
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																																			
1 年 超	25,158 百万円																																																																																																																																																			
合 計	42,147 百万円																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																
機械設備	45,281	42,237	602	2,441																																																																																																																																																
車 両	284	146	-	137																																																																																																																																																
工具、器具 及び備品	35,050	12,785	2,284	19,980																																																																																																																																																
そ の 他	23	18	4	-																																																																																																																																																
合 計	80,639	55,188	2,891	22,560																																																																																																																																																
1 年 内	9,137 百万円																																																																																																																																																			
1 年 超	13,422 百万円																																																																																																																																																			
合 計	22,560 百万円																																																																																																																																																			
支払リース料	16,516 百万円																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	16,516 百万円																																																																																																																																																			
減損損失	2,891 百万円																																																																																																																																																			
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																																			
1 年 超	33,653 百万円																																																																																																																																																			
合 計	50,642 百万円																																																																																																																																																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日			当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日			前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 352	百万円 31,270	百万円 30,918	百万円 352	百万円 44,089	百万円 43,737	百万円 352	百万円 39,018	百万円 38,666

## (重要な後発事象)

### (当社と東京電力株式会社との会社分割契約の締結)

KDDI株式会社(代表者:代表取締役社長兼会長 小野寺 正、以下「KDDI」)と東京電力株式会社(代表者:取締役社長 勝俣 恒久、以下「東京電力」)は、平成19年1月1日を期して、下記のとおり東京電力の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニー(以下「光NWC」)に係る事業を会社分割によりKDDIに承継することについて、両社それぞれの取締役会の決議を経て決定致しました。

#### 1. 会社分割の目的

KDDI及び東京電力は、両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供することを目的に、東京電力は光NWCに係る事業を会社分割し、KDDIが承継することと致しました。

#### 2. 分割の要旨

##### (1) 分割の日程

分割契約承認取締役会	: 平成18年10月11日(東京電力) 平成18年10月12日(KDDI)
分割契約締結	: 平成18年10月12日
分割契約承認株主総会	: 本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催しません。
分割期日(効力発生日)	: 平成19年1月1日(予定)
株券交付日	: 平成19年1月4日(予定)

なお、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更することがあります。

##### (2) 分割方式

KDDIを承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割とします。

##### (3) 株式の割当て

###### a. 株式割当数

東京電力に、KDDIの株式144,569株を割当交付します。  
なお、KDDIが東京電力に割当交付する自己株式及び新株式の数については、確定次第公表致します。

###### b. 株式割当数の算定根拠

KDDIと東京電力は、本件会社分割により割り当てられるKDDIの株式数(割当株式数)に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、KDDIは第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、みずほ証券)に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、モルガン・スタンレー)にそれぞれ交渉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。

みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。

KDDI及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。  
なお、かかる割当株式数につき、KDDIはみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務の見地から妥当である旨の意見を受領しております。

##### (4) 分割により増加する資本金等

増加する資本金、資本準備金はありません。  
増加するその他資本剰余金は、会社計算規則第63条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額とします。

##### (5) 会計処理の概要

本件会社分割は、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準における取得の会計処理に該当するため、分割会社の資産及び負債は、承継会社にて時価で計上致します。  
のれんの発生見込み額等については、確定次第、適時開示致します。

- (6) KDD I が承継する権利義務  
承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継致します。
- (7) 債務履行の見込み  
KDD I と東京電力は、会社分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込があるものと判断致しました。

### 3. 分割当事会社の概要

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1)	商号	KDD I 株式会社 (承継会社)	東京電力株式会社 (分割会社)
(2)	事業内容	電気通信事業	電気事業、電気通信事業等
(3)	設立年月日	昭和 59 年 6 月 1 日	昭和 26 年 5 月 1 日
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号
(5)	代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正	取締役社長 勝保 恒久
(6)	資本金	141,851 百万円	676,434 百万円
(7)	発行済株式総数	4,427,256.86 株	1,352,867,531 株
(8)	純資産	1,272,524 百万円	2,555,012 百万円
(9)	総資産	2,451,456 百万円	13,031,464 百万円
(10)	決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11)	従業員数	10,201 名	38,235 名
(12)	大株主及び 持株比率	京セラ株式会社 12.93% トヨタ自動車株式会社 11.23% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.96% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) 4.83% 東京電力株式会社 4.81%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) 4.21% 第一生命保険相互会社 4.07% 日本生命保険相互会社 3.90% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 3.80% 東京都 3.15%
(13)	主要取引銀行	日本政策投資銀行 株式会社三菱東京 U F J 銀行 株式会社三井住友銀行 三菱 U F J 信託銀行株式会社 株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京 U F J 銀行
(14)	当事会社の関係	資本関係	分割会社は、承継会社の株式 212,971.40 株を保有しております。
		人的関係	分割会社の取締役 1 名は承継会社の社外取締役を兼務しております。
		取引関係	承継会社は、分割会社が設置する光ファイバーを利用して、通信サービスを提供しております。

### (15) 最近 3 決算期間の業績

(百万円)

決算期	KDD I 株式会社 (承継会社)			東京電力株式会社 (分割会社)		
	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	2,340,221	2,547,078	2,881,344	4,734,565	4,823,259	4,941,098
営業利益	245,232	259,636	273,449	472,200	535,491	536,763
経常利益	231,326	257,121	272,650	304,480	384,503	397,248
当期純利益	90,617	137,363	162,756	151,818	244,822	260,827
1 株当たり 当期純利益 (円)	21,483.07	32,601.49	38,487.60	112.25	181.13	192.99
1 株当たり 配当金 (円)	3,600.00	6,900.00	8,000.00	60.00	60.00	60.00
1 株当たり 純資産 (円)	254,246.44	277,948.96	291,130.88	1,605.48	1,728.13	1,891.48

4. 承継する事業部門の内容

(1) 光NWCの事業内容

光NWCが事業展開するF T T H事業及び心線貸し事業

(2) 光NWCの平成18年3月期における経営成績

	光NWC (a)	東京電力株式会社 (b)	比率 (a / b)
売上高	20,310 百万円	4,941,098 百万円	0.4%
営業利益	△ 35,813 百万円	536,763 百万円	—
経常利益	—	397,248 百万円	—

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
資 産	64,916 百万円	負 債	8,191 百万円

5. 承継後の状況

(1) 商号	KDDI 株式会社 (承継会社)	東京電力株式会社 (分割会社)
(2) 事業内容	電気通信事業	電気事業、電気通信事業 等
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
(4) 代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正	取締役社長 勝俣 恒久
(5) 資本金	141,851 百万円	676,434 百万円
(6) 総資産	未定	未定
(7) 決算期	3月31日	3月31日

## 【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日		当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		対前第2四半期 連結会計期間 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	596,415	79.0	644,203	79.9	47,788
(2) 営業費用	519,522	68.8	537,753	66.7	18,231
1. 営業費	260,775		262,183		1,407
2. 運用費	222		171		△ 51
3. 施設保全費	44,021		48,437		4,416
4. 共通費	365		739		374
5. 管理費	17,372		22,162		4,790
6. 試験研究費	2,245		2,001		△ 243
7. 減価償却費	80,428		77,346		△ 3,081
8. 固定資産除却費	2,662		4,172		1,510
9. 通信設備使用料	103,793		114,096		10,302
10. 租税公課	7,634		6,441		△ 1,193
電気通信事業営業利益	76,893	10.2	106,450	13.2	29,557
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	158,089	21.0	162,229	20.1	4,140
(2) 営業費用	156,130	20.7	161,153	20.0	5,023
附帯事業営業利益	1,959	0.3	1,076	0.1	△ 882
営業利益	78,852	10.5	107,526	13.3	28,674
III 営業外収益	3,882	0.5	3,322	0.4	△ 559
1. 受取利息	121		219		98
2. 持分法による投資利益	622		—		△ 622
3. 償却債権取立益	134		154		20
4. 匿名組合分配金収入	1,663		1,777		114
5. 雑収入	1,341		1,170		△ 171
IV 営業外費用	5,777	0.8	5,941	0.7	164
1. 支払利息	3,852		3,331		△ 521
2. 持分法による投資損失	—		2,134		2,134
3. 雑支出	1,924		475		△ 1,448
経常利益	76,957	10.2	104,907	13.0	27,949
V 特別利益	467	0.1	352	0.0	△ 114
1. 投資有価証券売却益	467		352		△ 114
VI 特別損失	482	0.1	250	0.0	△ 232
1. 投資有価証券売却損	482		250		△ 232
税金等調整前四半期(当期)純利益	76,942	10.2	105,010	13.0	28,067
法人税、住民税及び事業税	33,909	4.5	44,184	5.5	10,274
法人税等調整額	△ 6,812	△ 0.9	△ 619	△ 0.1	6,192
少数株主利益	994	0.1	1,061	0.1	66
四半期(当期)純利益	48,850	6.5	60,384	7.5	11,534

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## 【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日		当 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		対前第2四半期 会 計 期 間 増 減  金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 電気通信事業営業損益		%		%	
(1) 営業収益	544,775	79.0	629,921	80.5	85,146
(2) 営業費用	475,123	68.9	532,490	68.0	57,366
1. 営業費	235,331		255,739		20,408
2. 運用費	237		162		△ 74
3. 施設保全費	41,753		48,391		6,638
4. 共通費	366		746		379
5. 管理費	14,087		21,793		7,706
6. 試験研究費	2,240		2,064		△ 175
7. 減価償却費	70,049		76,700		6,651
8. 固定資産除却費	2,166		4,308		2,141
9. 通信設備使用料	102,369		116,259		13,889
10. 租税公課	6,519		6,322		△ 197
電気通信事業営業利益	69,651	10.1	97,431	12.5	27,779
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	144,467	21.0	152,172	19.5	7,705
(2) 営業費用	143,033	20.8	148,183	19.0	5,149
附帯事業営業利益	1,433	0.2	3,989	0.5	2,555
営業利益	71,085	10.3	101,420	13.0	30,335
III 営業外収益	3,431	0.5	4,260	0.5	829
1. 受取利息	225		191		△ 33
2. 有価証券利息	10		14		3
3. 受取配当金	233		258		25
4. 有価証券売却益	—		60		60
5. 匿名組合分配金収入	1,663		1,777		114
6. 雑収入	1,298		1,958		659
IV 営業外費用	4,786	0.7	3,582	0.4	△ 1,204
1. 支払利息	1,665		1,731		66
2. 社債利息	1,632		1,573		△ 58
3. 社債発行差金償却	0		△ 1		△ 1
4. 雑支出	1,488		278		△ 1,210
經常利益	69,730	10.1	102,099	13.1	32,368
V 特別利益	440	0.1	352	0.0	△ 87
1. 投資有価証券売却益	440		352		△ 87
VI 特別損失	468	0.1	440	0.1	△ 27
1. 投資有価証券評価損	468		250		△ 218
2. 関係会社株式評価損	—		190		190
税引前四半期純利益	69,702	10.1	102,011	13.0	32,309
法人税、住民税及び事業税	29,580	4.3	42,000	5.4	12,419
法人税等調整額	△ 5,673	△ 0.8	△ 503	△ 0.1	5,170
四半期純利益	45,795	6.6	60,515	7.7	14,720

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。